

経営比較分析表（令和4年度決算）

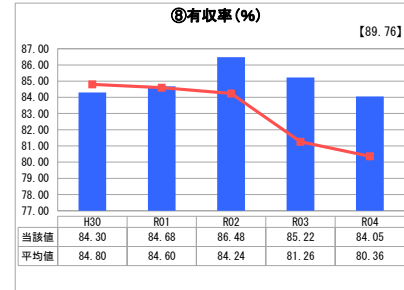
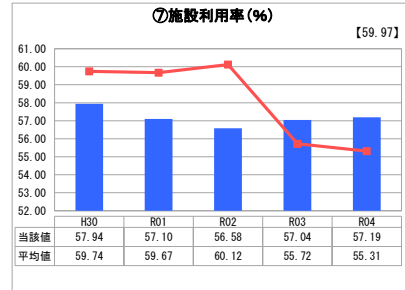
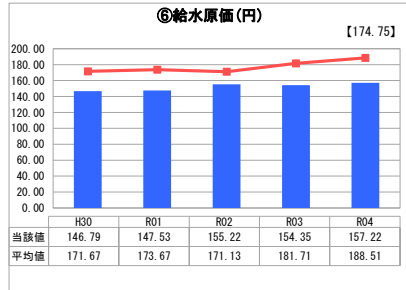
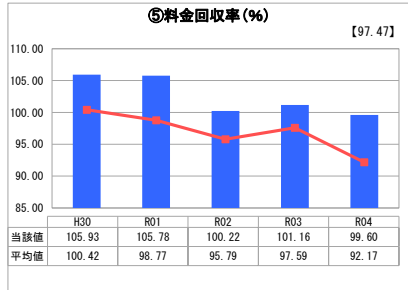
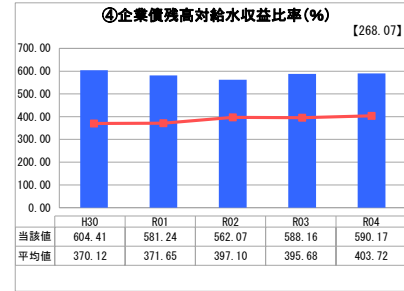
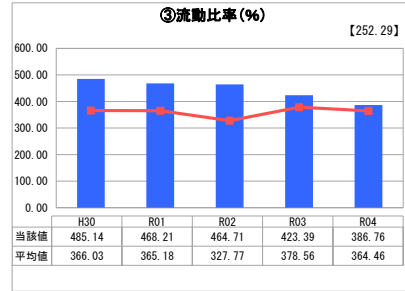
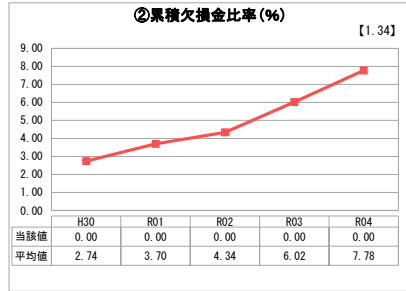
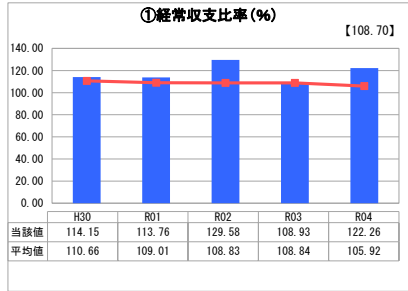
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	53.91	77.77	3,080	

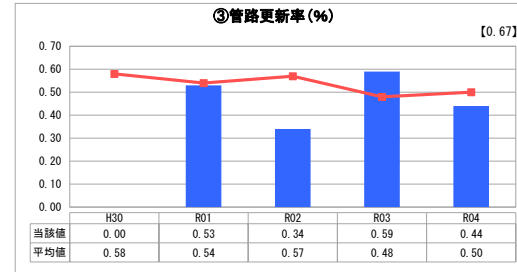
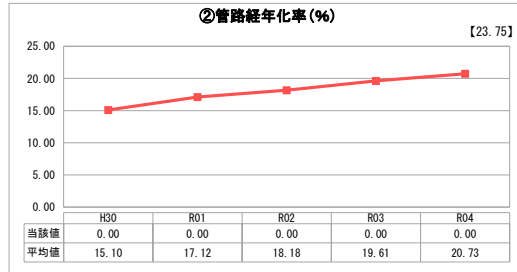
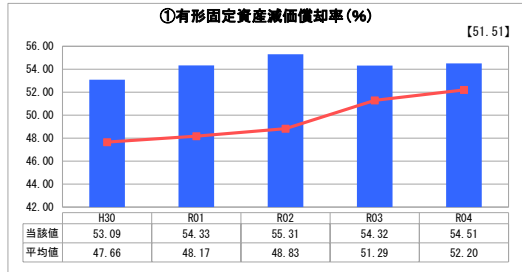
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,064	243.54	156.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,423	74.47	395.10

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金（グラフ②）を抱えておらず、経常収支比率（グラフ①）も100%を超えており、給水原価（グラフ⑥）も低いことから、概ね良好な経営と判断される。しかしながら、企業債残高対給水収益比率（グラフ④）は、依然として類似団体平均値より高い水準となっている。

現在、耐震化事業等の財源は主に企業債を見込んでいるが、今後多く多くの耐震化事業等に取り組む計画があるため、投資規模の妥当性とともに企業債残高を考慮した財源についても検討していく。

施設利用率（グラフ⑦）については、類似団体平均値より高い水準となっているものの、約6割程度の利用となっているため、施設更新については、今後の水需要の予測を踏まえ、ダウンサイジング等も視野に入れ、効果的な更新が求められる。

有収率（グラフ⑧）は、前年度より減少したものの、漏水調査等の強化により、類似団体平均値を上回る水準となっている。引き続き、漏水調査や老朽管の更新に取り組む、有収率向上に努める。

少子高齢化による人口減少、節水機器の普及や市民の節水意識の高揚により、給水収益が今後減少していくことが予想されるため、引き続き、有収率の向上を図り、収益確保に努めつつ、費用面についても効率化を図り、経営の健全化に努める。

2. 老朽化の状況について

本市の水道事業は、昭和43年から順次拡張工事を行い、現在に至っている。近い将来、第二次拡張事業で整備した配水管等が耐用年数を迎えることから、計画的かつ効果的な更新計画が必要となっている。平成28年度に「水道施設インフラ長寿命化計画」を策定しており、その計画に沿って施設の長寿命化・耐震化に向けた取り組みを行っていくこととしている。

更新にあたっては、多額な費用を伴うことから、国・県の動向を注視しながら有利な財源確保に努め、水道事業の経営を圧迫しないよう努める。

全体総括

本市では、上水道の他に5簡易水道があり、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、上水道への事業統合を進めている。

事業統合への取組みとして、令和5年度から上水道と簡易水道の経営統合を予定しており、財政基盤の強化を図る。また、施設更新等の建設投資に備え、不足する財源を賄うため、水道料金の改定を予定している。

今後も引き続き事業統合を見据え、中長期的な視点に立ち、安全・強靱、持続可能な水道事業を目指し、災害に強い水道施設を構築し、更なる経営の健全化に努める。

経営比較分析表（令和4年度決算）

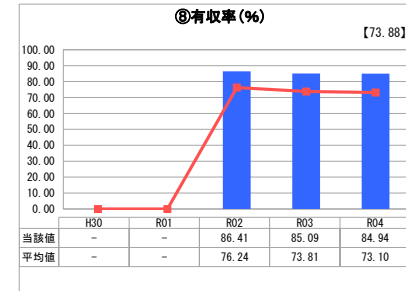
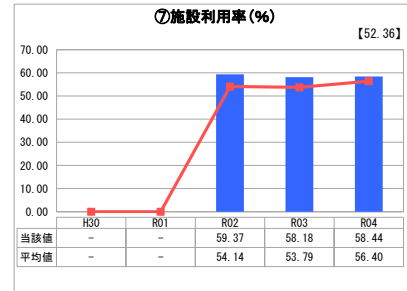
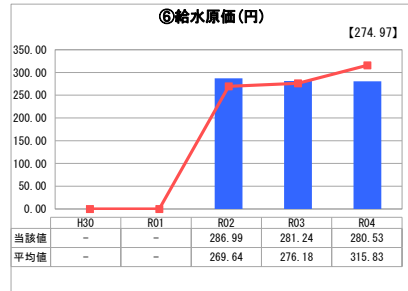
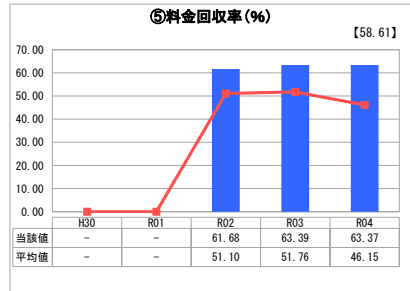
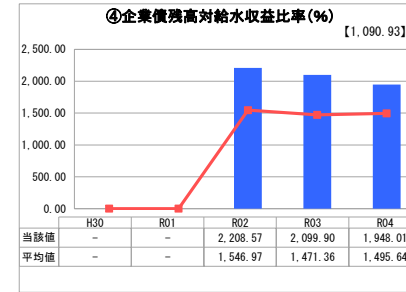
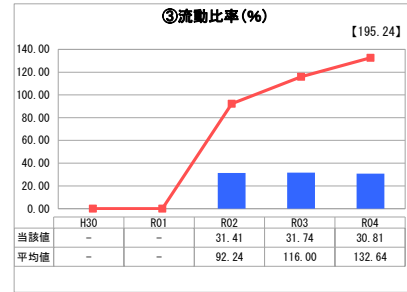
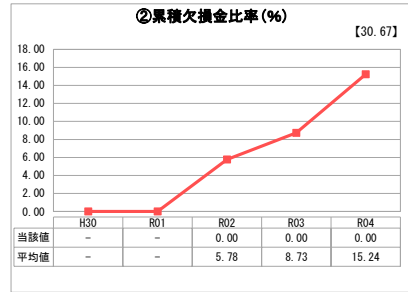
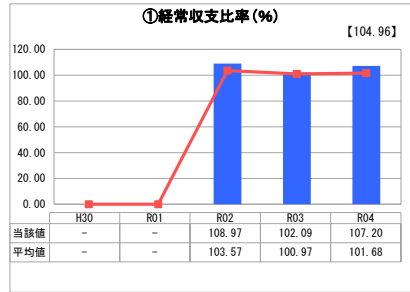
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	52.07	16.02	4,950	

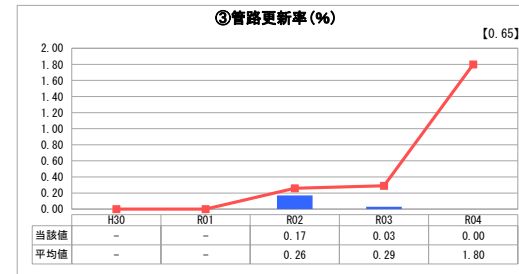
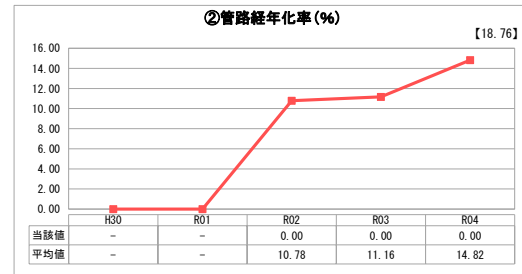
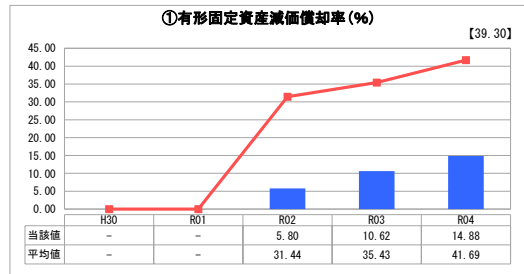
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,064	243.54	156.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,061	63.90	94.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金（グラフ②）を抱えておらず、経常収支比率（グラフ①）は100%を超えているが、実態としては一般会計からの補助金に依存している状態であり、健全な経営状態とはいえない。その理由として、類似団体平均値を上回っているものの料金回収率（グラフ⑤）が低水準であり、給水するための経費（給水原価：グラフ⑥）が水道料金収入で賄えていない状況であることが挙げられる。

企業債残高対給水収益比率（グラフ④）が高水準であるのは、簡易水道再編推進事業で施設の更新を進めたことにより、企業債残高が増加したためである。

施設利用率（グラフ⑦）については、施設の統廃合による効果的な運用ができており、今後もアセットマネジメントの実施により効果的な施設の更新を進めていく。

有収率（グラフ⑧）が高水準である要因としては、簡易水道再編推進事業で施設の更新を行った点、施設管理の一部に業者委託を導入したことにより漏水調査が強化された点等が考えられる。引き続き施設の適切な維持管理を行い、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率（グラフ①）は、令和2年度が公営企業会計適用初年度であったため、類似団体平均値と比較して低水準で推移している。

一方で、管路更新率（グラフ③）については、計画的な更新ができておらず、類似団体平均値を下回っているが、限られた財源の中で優先順位を付けて事業を行っているため、機械設備の更新に費用を投じるなど、計画的な施設更新に努めている。

本市では、平成28年度に策定した「水道施設インフラ寿命化計画」に沿って施設の延命化・耐震化に向けた取り組みを行っていることとしているが、施設の更新にあたっては多額の費用が伴うことから、国・県の動向を注視しながら有利な財源確保に努め、経営を圧迫しないよう努める。

全体総括

令和2年度から地方公営企業として新たな事業運営を開始し、企業会計適用により経営状況の明確化を図っている。また、令和2年度に策定した「水道事業経営戦略」に基づき検討を進め、令和5年度から上水道事業と簡易水道事業の経営統合と料金統一を行った。今後においても、公平性、安定性、経済性に着目した適正な料金設定を行い、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給できる経営を継続させていく。